

# 平成 29 年度国民健康保険事業 特別会計決算について

平成29年度国民健康保険事業特別会計決算の概況

**歳入合計 23,387百万円**  
(対前年度 232百万円減)

**歳出合計 22,588百万円**  
(対前年度 200百万円減)

<p><b>国民健康保険料</b> 3,658百万円 (対前年度 179百万円減)</p>	<p><b>総務費</b> 294百万円(対前年度 68百万円増)</p>
<p><b>国庫支出金</b> 4,258百万円 (対前年度 71百万円減)</p>	<p><b>保険給付費</b> 13,806百万円 (対前年度 341百万円減)</p>
<p><b>退職者療養交付金</b> 319百万円(対前年度 194百万円減)</p>	
<p><b>前期高齢者交付金</b> 7,180百万円 (対前年度 309百万円増)</p>	<p><b>後期高齢者支援金</b> 2,431百万円 (対前年度 5百万円減)</p>
<p><b>府支出金</b> 944百万円(対前年度 22百万円減)</p>	<p><b>介護納付金</b> 902百万円(対前年度 74百万円増)</p>
<p><b>共同事業交付金</b> 4,333百万円 (対前年度 227百万円減)</p>	<p><b>共同事業拠出金</b> 4,379百万円 (対前年度 227百万円減)</p>
<p><b>繰入金</b> 1,827百万円 (対前年度 260百万円減)</p>	<p><b>保健事業など</b> 776百万円(対前年度 231百万円増)</p>
<p><b>繰越金</b> 831百万円(対前年度 415百万円増)</p>	<p><b>収支差引</b> <b>799百万円</b></p>
<p><b>その他</b> 37百万円(対前年度 2百万円減)</p>	<p>→次年度(H30)へ繰越し</p>

※ 網かけ部分は、制度改革後は京都府にて調整を実施

【歳入(主要なもの)】

○国民健康保険料 H29 3,658百万円 (H28 3,837百万円)  
国民健康保険の被保険者である世帯主が国保事業を運営する市町村に納付する保険料

○国庫支出金 H29 4,258百万円 (H28 4,329百万円)  
国が国民健康保険事業を運営する市町村に対し、国民健康保険事業に要する費用の一部を負担する負担金及び交付金  
(定率の国庫負担金(療養給付費負担金)、市町村間の財政力の不均衡を是正するための調整交付金等により構成)

○前期高齢者交付金 H29 7,180百万円 (H28 6,871百万円)  
前期高齢者(65歳～74歳)の偏在による保険者間の不均衡を調整するための交付金

○繰入金 H29 1,827百万円 (H28 2,087百万円)  
市町村が一般会計から国民健康保険特別会計に繰入れを行っている一般会計繰入金及び基金の取崩しにより構成

○繰越金 H29 831百万円 (H28 416百万円)  
前年度決算の収支黒字分

【歳出(主要なもの)】

○保険給付費 H29 13,806百万円 (H28 14,147百万円)  
被保険者が保険医療機関で診療を受けた際などに支払う一部自己負担金(3割等)を除いた費用を、保険者が給付(保険医療機関に支払う)する療養給付費、療養費等により構成

○後期高齢者支援金 H29 2,431百万円 (H28 2,436百万円)  
75歳以上(65歳～74歳で一定の障害があると認められる方を含む)の方が加入している後期高齢者医療制度の運営のため拠出するもの

○介護納付金 H29 902百万円 (H28 828百万円)  
介護保険第2号被保険者(40歳～65歳)の介護保険料については、各医療保険者が保険料に介護分を上乗せして徴収し、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に納付しているもの

○共同事業拠出金 H29 4,379百万円 (H28 4,606百万円)  
保険財政共同安定化事業拠出金及び高額医療費共同事業拠出金により構成

「保険財政共同安定化事業」は、府(都道府県)内の各市町村の国民健康保険財政の保険料の平準化と財政の安定化を図るため、一件1円以上(H26まで1件30万円以上)80万円未満の医療費について、各市町村の国保財政からの拠出金を財源として都道府県単位で費用負担を調整するもの

「高額医療費共同事業」は、一件80万円以上の高額な医療費の発生による国民健康保険財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村の国保財政からの拠出金を財源として、府(都道府県)単位で費用負担を調整するもの(なお、調整の際に各市町村の国民健康保険財政からの拠出金に対し、府(都道府県)及び国が費用の一部を負担)

平成29年度国民健康保険事業特別会計決算の内訳

項目	歳 入					
	H28	H29				H30
	決算	当初予算	前回運協 決算見込	決算	差引 (決算-前回決算)	当初予算
1. 国民健康保険料	3,836,891	3,665,247	3,632,841	3,657,473	24,632	3,428,440
現年分	3,742,963	3,575,086	3,547,645	3,563,103	15,458	3,326,445
滞納繰越分	93,928	90,161	85,196	94,370	9,174	101,995
2. 一部負担金	53	4	20	70	50	4
3. 使用料・手数料	386	525	386	346	△ 40	675
4. 国庫支出金	4,328,741	4,371,829	4,014,805	4,258,258	243,453	0
5. 退職療養交付金	513,426	300,585	305,194	318,681	13,487	
6. 前期高齢者交付金	6,871,202	7,175,713	7,180,099	7,180,099	0	
7. 府支出金	966,139	1,073,567	905,491	943,670	38,179	13,695,271
普通交付金						13,460,433
特別交付金						234,838
8. 共同事業交付金	4,559,532	4,886,586	4,364,144	4,332,666	△ 31,478	
9. 財産収入	830	2,017	2,017	477	△ 1,540	1,906
10. 繰入金	2,086,845	1,966,941	1,977,550	1,826,756	△ 150,794	1,608,618
基盤安定繰入金	1,242,645	1,210,557	1,215,189	1,215,190	1	1,097,231
一般会計繰入金	465,404	482,839	487,531	338,565	△ 148,966	308,052
うち財源対策分(※)	200,000	150,000	150,000	0	△ 150,000	0
基金繰入金	378,796	273,545	274,830	273,001	△ 1,829	203,335
うち財源対策分(※)	375,000	268,000	268,000	268,000	0	196,400
11. 繰越金	416,133	50,900	831,116	831,116	0	0
12. その他の収入	38,676	23,086	38,759	37,255	△ 1,504	23,086
歳入合計	23,618,854	23,517,000	23,252,422	23,386,867	134,445	18,758,000

※財源対策分…国民健康保険料の値上げを抑制するために繰入を行うもの

(単位:千円)

項目	歳 出					
	H28	H29				H30
	決算	当初予算	前回運協 決算見込	決算	差引 (決算-前回決算)	当初予算
1. 総務費	226,210	282,626	292,848	294,369	1,521	278,407
2. 保険給付費	14,147,047	14,687,677	13,670,706	13,806,145	135,439	13,606,467
うち療養給付費	12,094,903	12,368,887	11,702,527	11,828,503	125,976	11,649,693
うち療養費	259,570	247,297	227,478	228,287	809	226,253
うち高額療養費	1,660,836	1,920,408	1,598,559	1,617,230	18,671	1,583,994
3. 国保事業費納付金						4,611,656
4. 後期高齢者支援金	2,435,829	2,438,163	2,431,290	2,431,304	14	
5. 前期高齢者納付金	1,785	8,661	8,752	8,752	0	
6. 老健拠出金	67	43	43	42	△ 1	
7. 介護納付金	827,815	909,622	901,818	901,818	0	
8. 共同事業拠出金	4,606,382	4,917,477	4,388,385	4,379,455	△ 8,930	
9. 保健事業費	179,374	209,700	209,850	185,691	△ 24,159	198,550
10. 基金積立金	208,897	2,017	417,575	416,035	△ 1,540	1,906
11. 公債費	0	3,500	0	0	0	3,500
12. 諸支出金	154,332	34,514	165,985	164,468	△ 1,517	39,514
13. 予備費	0	23,000	0	0	0	18,000
歳 出 合 計	22,787,738	23,517,000	22,487,252	22,588,079	100,827	18,758,000

項目	H28	H29				H30
	決算	当初予算	前回運協 決算見込	決算	差引 (決算-前回決算)	当初予算
歳入総額	23,618,854	23,517,000	23,252,422	23,386,867	134,445	18,758,000
歳出総額	22,787,738	23,517,000	22,487,252	22,588,079	100,827	18,758,000
収支差引	831,116	0	765,170	798,788	33,618	0

### <平成29年度決算の概要>

収支差引 約8億円

- ・ 決算見込から、歳出において保険給付費1.3億円増、歳入において国庫支出金2.4億円増  
※一般会計の厳しい財政状況等をふまえ、H30予算と同様に臨時特別繰入1.5億円中止

### <収支差引 798,788千円について>

平成30年度へ繰越し、主に以下の臨時的な財政需要の財源として活用

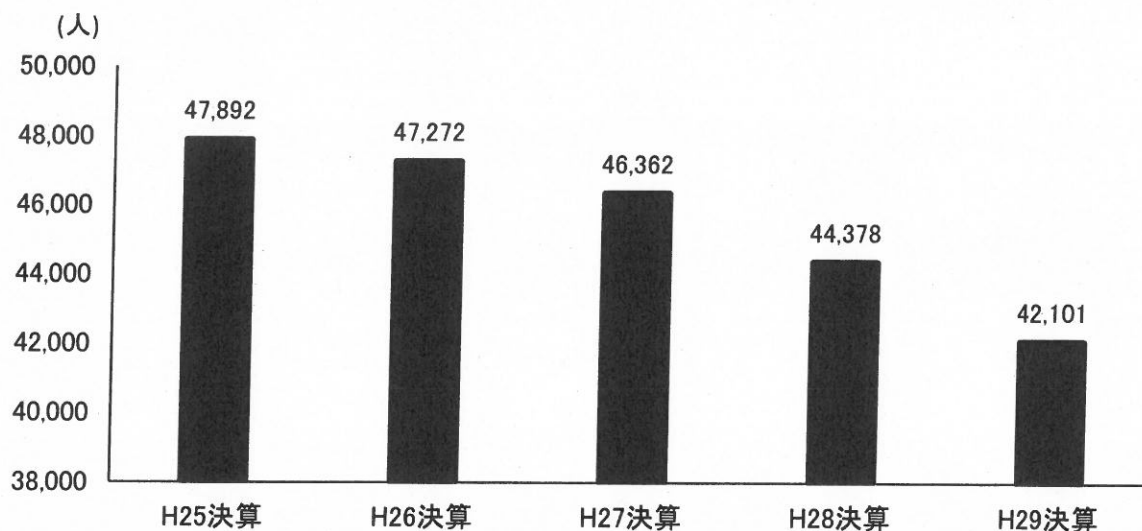
- ・ 国庫支出金(療養給付費等負担金等)が超過交付されたため、平成30年度に返還  
※返還予定額 約170,000千円
- ・ 基金に積立  
※積立予定額については、運協でのご議論もふまえ今後検討



## 平成29年度国民健康保険事業特別会計決算 参考資料

### ○ 被保険者数の推移

<年度平均の推移>



	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算
被保険者数	47,892人	47,272人	46,362人	44,378人	42,101人
前年度増減	△641	△620	△910	△1,984	△2,277

<月別の推移>

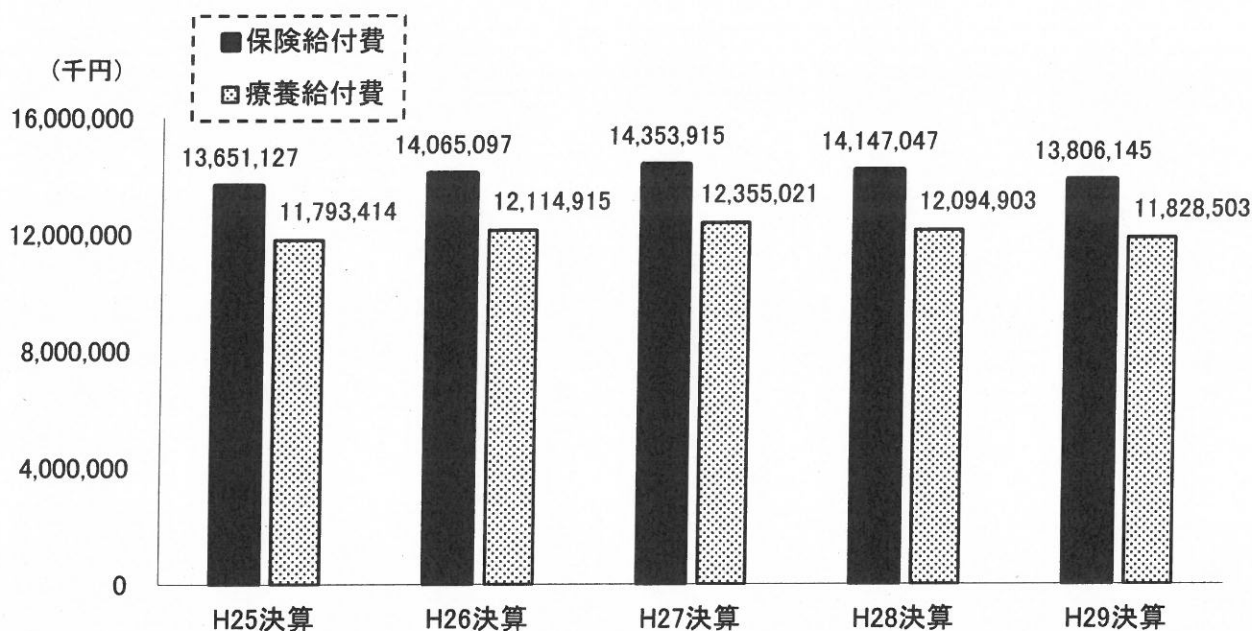
	29年度	28年度	差引
4月	43,523人	45,675人	△ 2,152
5月	43,107人	45,449人	△ 2,342
6月	42,762人	45,180人	△ 2,418
7月	42,520人	44,996人	△ 2,476
8月	42,290人	44,796人	△ 2,506
9月	42,143人	44,649人	△ 2,506
10月	41,998人	44,315人	△ 2,317
11月	41,768人	43,991人	△ 2,223
12月	41,654人	43,751人	△ 2,097
1月	41,457人	43,513人	△ 2,056
2月	41,140人	43,209人	△ 2,069
3月	40,850人	43,016人	△ 2,166

※各月末日時点

被保険者数は社保加入や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少傾向であったが、平成29年度においても、引き続き減少傾向が続いている。

○ 保険給付費の状況

<全体の推移>



(単位: 千円)

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算
保険給付費	13,651,127	14,065,097	14,353,915	14,147,047	13,806,145
うち療養給付費	11,793,414	12,114,915	12,355,021	12,094,903	11,828,503

<療養給付費の月別推移>

(単位: 千円)

	29年度	28年度	差引
3月診療分	1,057,499	1,095,920	△ 38,421
4月診療分	961,056	1,005,673	△ 44,617
5月診療分	977,618	990,038	△ 12,420
6月診療分	994,802	1,061,624	△ 66,822
7月診療分	984,589	1,036,072	△ 51,483
8月診療分	979,721	1,017,931	△ 38,210
9月診療分	986,808	976,227	10,581
10月診療分	980,174	995,142	△ 14,968
11月診療分	961,907	988,164	△ 26,257
12月診療分	1,020,674	1,007,806	12,868
1月診療分	987,059	956,150	30,909
2月診療分	939,875	969,320	△ 29,445
戻入等	△ 3,279	△ 5,164	1,885
計	11,828,503	12,094,903	△ 266,400

<国の概算医療費(※)の状況>

※厚生労働省が公表しているこの数値は速報値であり、労災・全額自費等の費用を含まないことから概算医療費と呼称しています。

これは、医療機関などを受診し傷病の治療に要した費用全体の推計値である国民医療費の約98%に相当しています。

(単位:兆円)

年度	合計	伸び率	診療費計	医科		歯科	調剤
				入院	入院外		
				H24	38.4	1.7%	
H25	39.3	2.2%	32.1	15.8	13.6	2.7	7.0
H26	40.0	1.8%	32.6	16.0	13.8	2.8	7.2
H27	41.5	3.8%	33.4	16.4	14.2	2.8	7.9
H28	41.3	-0.4%	33.6	16.5	14.2	2.9	7.5
<b>H29</b>	<b>42.2</b>	<b>2.3%</b>	<b>34.3</b>	<b>17.0</b>	<b>14.4</b>	<b>2.9</b>	<b>7.7</b>

平成29年度の国の概算医療費は42.2兆円となり、前年度に比べて約0.9兆円の増加となっており、2.3%の伸び率となっている。

その内訳として、診療費においては歯科以外の項目が伸びている影響により、平成29年度は34.3兆円となり、前年度に比べて0.5兆円の増加となっている。

また、調剤についても7.7兆円となり、前年度に比べて0.2兆円の増加となっている。

<被保険者一人あたり診療費の状況>

(単位:円)

年度	診療費計	伸び率	入院	入院外	歯科
H24	261,171	2.5%	117,140	119,943	24,089
H25	269,998	3.4%	120,884	124,716	24,399
H26	280,783	4.0%	126,159	129,279	25,344
H27	287,606	2.4%	129,288	132,700	25,618
H28	299,308	4.1%	139,101	134,575	25,632
<b>H29</b>	<b>307,755</b>	<b>2.8%</b>	<b>144,067</b>	<b>137,019</b>	<b>26,670</b>

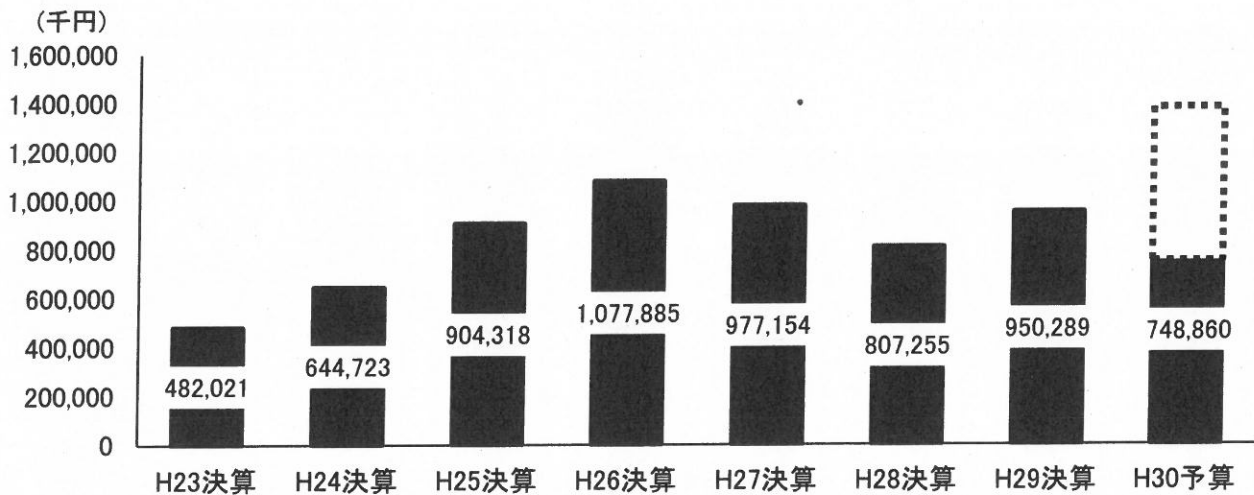
※調剤含む

保険給付費は、被保険者数の減少等の影響により減少傾向にあるものの、一人あたり診療費は上昇しており、引き続き今後の推移を見守る必要がある。



○ 基金残高の状況

＜年度末残高の推移＞



(単位:千円)

年度	年度末残高	繰入(取崩し)			積立			
		繰入	取崩し	繰入	取崩し	繰入		
		繰入	取崩し	繰入	取崩し	繰入		
H23決算	482,021	146,843	4,843	142,000	245,063	834	244,229	
H24決算	644,723	55,062	5,062	50,000	217,764	1,967	215,797	
H25決算	904,318	105,118	5,118	100,000	364,713	2,826	361,887	
H26決算	1,077,885	151,917	1,917	150,000	325,484	4,341	321,143	
H27決算	977,154	344,356	4,356	340,000	243,625	1,926	241,699	
H28決算	807,255	378,796	3,796	375,000	208,897	830	208,067	
H29決算	950,289	273,001	5,001	268,000	416,035	477	415,558	
H30	予算	748,860	203,335	6,935	196,400	1,906	1,906	0
	見込	1,377,648	203,335	6,935	196,400	630,694	1,906	628,788

※H30見込の積立額は、繰越金から国庫等超過交付分を除いた全額としている

＜今後の基金のあり方について＞

平成30年度からの国民健康保険制度改革においては、京都府に財政安定化基金が創設されるものの、予期せぬ支出増や収入減に対応するため、引き続き基金を保有することとされている。

※基金の設置目的

宇治市国民健康保険事業の健全財政の維持及び保健事業の振興に資するため

～ 宇治市国民健康保険事業財政調整基金条例第1条～



京都府の財政安定化基金と合わせて、予期せぬ支出増や収入減に対応するため、今後も引き続き基金を保有するとともに、基金の設置目的をふまえて、積み立てのあり方や財源対策、保健事業の振興を基本とした具体的な活用を検討していく必要がある